
中国における政治・経済・外交の相互連関

国分良成

〈慶應義塾大学〉

中国において胡錦涛・温家宝を中心とする指導体制が成立した。もちろん「指導体制」はいぜんとしてカッコつきである。昨年の第16回党大会以来、彼らを中心とする指導部は成立したが、主要機関の最高ポストは依然として江沢民に近い人々に掌握されているからである。今年の春は、SARSをめぐって胡錦涛と江沢民の権力闘争が顕著となり、大衆を味方につけた胡錦涛らが優勢になったかに見えた。しかし結末はそれほど単純ではなかった。結局、この権力闘争に明確な決着はつかなかった。

党、国家、政府の制度化は進み、従来の毛沢東・鄧小平時代のような「鶴の一声」は不可能になりつつある。江沢民にせよ、胡錦涛にせよ、すでに圧倒的なカリスマ性をもっていない。しかも毛沢東・鄧小平時代とのさらなる大きな違いは、大衆の支持をいかにとりつけるかという作業が重要となりつつある点である。もはや社会はそれほどに多元化・多様化しているのである。同時にそれとの関連で、指導者がいかに国際的認知を受けるかという点も重要となりつつある。SARS問題において胡錦涛がWHOに監督を委ね、そしてG8エビアン・サミットへの出席を最大限に重視したのも、そうした背景がありそうである。

中国における政治・経済・外交の相関関係を考えると、以上のような構図はさらに明確となる。中華人民共和国の究極目的は国家体制の維持であり、言い換えれば中国共産党の権力保持である。つまり政治が究極の目標として存在している。それでは権力維持のために必要なもの、つまり権力の正当性は何か。それは一言でいえば、経済成長である。ソ連解体を目の当たりにした鄧小平は1992年、南巡講話を発表することで生産力の拡大こそが政権安定の最大条件であると訴えた。江沢民政権も現在の胡錦涛政権もその点で違いは存在しない。

では生産力を増やすためには何が必要か。現在の中国における経済成長の原動力は直接投資である。これは、中国の1990年代以後の経済成長と直接投資との相関関係を見れば明らかである。近年の研究でも、中国経済における外資の重要性について指摘したものが多い。

中国は現在、輸出を増大させることで、外貨を獲得し、そのことでさらなる国内投資を拡大させている。最近の人民元の切り上げ問題もこうした点に関連している。しかし中国の輸出の52%（2002年）は外資系企業によるものであり、結局これら海外企業が中国で生産して日本など海外に売っている構図がそこにある。ちなみに、中国の工業総生産の28%

が外資系企業によるものであり、さらに国家全体の税収の約17%以上が外国企業の法人税ということになっている（2002年）。

これらの指標から、いかに外資が中国経済の原動力となっているかが明らかとなる。要するに、こうした直接投資が契機となって、いわば外圧として国内の国有企業改革をはじめとした経済改革を促してきたのであった。それはつまり中国の実態が「改革・開放」ではなく、実質的に「開放・改革」であったことを示している。中国が国内経済への打撃を承知で、WTOに積極的に加盟しようとした背景はそこにあった。

このような現実には、中国の外交政策にも不可避的に影響を与えざるをえない。中国はWTOのメンバーとして国内市場化を目指さねばならず、しかも順調な経済成長が不可欠であるとすれば、不可避的に世界のシステムや規範に反逆することはできない。中国は国際システムを遵守する立場を堅持し、基本的にその維持に努めなければならない。となると、中国の国際関係はまさに「全方位」に開放し、協調的な姿勢を取り続けなければならない。その意味で、現段階において、中国はまだ世界の既存のシステムを変革させる勢力というより、現状維持勢力であるといえよう。

近年、中国外交はきわめて穏当であり、柔軟である。イラク戦争や北朝鮮問題に見られたようにアメリカに対して徹底的に気を遣い、歴史問題への過度の言及を控えるなど、日本との関係にも柔軟で慎重な姿勢をとり、日中韓の3国協議に意欲を見せ、ASEAN諸国に対してはFTA外交で市場開放を積極化させ、台湾問題にはできるかぎり低姿勢を示すなど、まさに全方位開放政策が開花しつつある。もちろんこうした背景には、政治・安全保障などの配慮もあるだろうが、中国の国内事情からすれば、最も重要な安定的な経済成長をいかに継続させるかという観点が色濃くあるものと思われる。

このように見てくると、経済面や外交面では積極的に開放することで改革策を導入しているのに対して、政治面では動きが遅々としていて改善のあとがほとんど見られないことがわかる。指導部の交代と、それにとまなう若干の政治スタイルの違いなどはあるが、特に1989年の天安門事件以来、政治体制改革への真摯な踏み込みは見られない。

なぜ、政治改革が重要なのであろうか。最大の理由は、成長で得られた財や資源の分配問題にある。共産党指導下の市場経済は政治腐敗の根源である。しかも現体制において、入党を認められた私営企業家をはじめとした社会エリートは共産党指導下の既得権益層であるが、本来共産党が代表すべき労働者・農民の声や利益は政治に反映されにくくなっている。

こうした弱者の立場を政治にいかに関与させるか、彼らに対する富の分配メカニズムをどう形成・調整するのか、これらは党や国家の役割である。ひとつの支配政党しか存在しない中国において、多様な利益や利害をどのように公正に分配するのか。これは政治の問題である。中国において、政治改革が求められる所以がそこにあるといえよう。